

「経営者保証に関するガイドライン」への取組方針

東京厚生信用組合

当組合では、「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨を踏まえ、本ガイドラインを遵守・尊重してまいります。

事業性融資における経営者保証については一律的・機械的に取得することなく、お客さまの状況に応じて、保証契約の必要性を十分に検討するとともに、経営者保証を頂く場合には、その理由や範囲等について真摯にかつ丁寧にご説明し、お客様にご理解・ご納得を頂けますよう努めてまいります。

1. お客さまと保証契約を締結する際は、主に以下の点について確認を行い、その上で保証金額や金利の一定の上乗せを含め総合的な検討を行います。

- ① 法人と経営者個人の資産・経理が明確に区分されており、法人と経営者の間の資金のやりとりについて、社会通念上適切な範囲を超えていない。
- ② 適時適切に財務情報等が提供されている。
- ③ 法人のみの資産・収益力で借入返済が可能と判断しえるかどうか。

審査の結果、保証をご提供いただく場合、「どの部分が十分でないために保証契約が必要となるのか」「どのような改善を図れば保証契約の変更・解除の可能性が高まるのか」等につきまして、ご説明させていただきます。また、将来的な保証契約の見直しに向けた経営改善のお手伝いをさせていただきます。

2. 万一、保証履行を請求せざるを得ない状況の場合にも、一律に保証金額の全額に対して請求を行うものでなく、保証履行時のお客さまの資産状況等を勘案したうえで履行の範囲を決定します。

3. お客さまから保証契約の変更・解除のお申出があった場合は、主に1. ①～③について検討し、改めて保証の必要性や適切な保証金額について真摯かつ柔軟に対応いたします。

経営者保証相談窓口 東京厚生信用組合 業務部
受付日:月曜日～金曜日(祝日および組合の休業日は除く)
受付時間:午前9時～午後5時
電話番号:0120-294-805